

7 平成27年度 指摘が多い事項(介護予防通所介護事業所)

	事項	指摘内容	根拠
1	運動器機能向上加算	運動器機能向上加算の算定が不適正なので、是正すること。	告示第127号別表6のハ 留意事項第二の7の(2)の③
2	モニタリング	事業所の管理者は、モニタリングの結果を記録し、指定介護予防支援事業者に報告すること。	条例第112号第109条第1項第7号、第8号 施行要領第4の3の6の(2)の⑤
3	ケアプランに沿った通所介護計画の作成	介護予防通所介護計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該介護予防サービス計画の内容に沿って作成すること	条例第112号第109条第1項第2号 施行要領第4の3の6の(2)の②

平成27年度の実地検査対象事業所48事業所に対して行った文書指摘をもとに作成

※ 上の表において、施行要領とは、平成25年3月29日付24福保高介第1882号「東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例及び東京都指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例施行要領」を示す。